



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 日本システムバンク株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5530 URL https://www.syb.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 信嘉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安嶋 一 TEL 0776-30-1800  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	6,889	1.7	430	21.4	423	24.6	265	48.2
2022年6月期	6,776	△2.5	354	-	340	-	179	-

（注）包括利益 2023年6月期 272百万円（45.8%） 2022年6月期 187百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	249.58	-	14.4	6.1	6.2
2022年6月期	171.86	-	11.5	4.8	5.2

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

（注）当社は、2022年11月18日を効力発行日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	6,874	2,048	29.8	1,791.29
2022年6月期	6,933	1,655	23.9	1,585.82

（参考）自己資本 2023年6月期 2,048百万円 2022年6月期 1,655百万円

（注）当社は、2022年11月18日を効力発行日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	548	△415	△323	1,428
2022年6月期	737	26	△579	1,618

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	-	500.00	-	2,600.00	3,100.00	32	18.0	1.9
2023年6月期	-	24.00	-	39.00	63.00	69	25.2	3.4
2024年6月期（予想）	-	24.00	-	29.00	53.00		23.1	

（注）当社は、2022年11月18日を効力発行日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,566	5.9	268	4.3	264	4.7	168	10.6	147.76
通期	7,150	3.8	444	3.3	432	2.0	262	△1.4	229.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	1,145,144株	2022年6月期	1,045,144株
② 期末自己株式数	2023年6月期	1,668株	2022年6月期	1,408株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	1,065,062株	2022年6月期	1,043,744株

(注) 当社は、2022年11月18日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	5,810	1.3	192	44.0	188	55.7	126	105.0
2022年6月期	5,735	△3.8	133	-	121	-	61	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	118.86	-
2022年6月期	59.16	-

(注) 当社は、2022年11月18日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	5,951	1,446	24.3	1,264.95
2022年6月期	6,111	1,192	19.5	1,142.57

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,446百万円 2022年6月期 1,192百万円

(注) 当社は、2022年11月18日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い、各種制限が段階的に緩和され、持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況に落ち着きが見られた結果、駐車場の稼働は堅調に推移致しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益の安定化と売上拡大を目標に、事業活動を行って参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,889,820千円（前連結会計年同期比1.7%増）、営業利益は430,310千円（同21.4%増）、経常利益は423,988千円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は265,821千円（同48.2%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者に駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当連結会計年度における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数並びに車室数は以下のとおりであります。

（直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数）

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場（件）	1,147	112	58	1,201	54
管理受託駐車場・駐輪場（件）	6,118	371	318	6,171	53

（車室数）

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場（車室）	22,520	1,581	1,594	22,507	△13
管理受託駐車場・駐輪場（車室）	107,243	11,144	4,588	113,799	6,556

コインパーキング運営ビジネスにおきましては、収益の安定化を目的として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい郊外の住宅地に重点的に開設を進めました。

駐車場機器の販売・保守ビジネスにおきましては、駐車場検索・利用料金決済が出来るスマートフォンアプリ「SmooPA」の販促キャンペーンを実施し新規販売先の獲得に努めたものの、得意先の新規駐車場開設が低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度における外部顧客への売上高は6,763,365千円（前連結会計年同期比1.8%増）、セグメント利益は897,882千円（同15.3%増）となりました。

#### ② プロパティマネジメント事業

当連結会計年度においては、コストの見直し及び不要不急の投資を控え、利益の確保に努めました。その結果、外部顧客への売上高は121,737千円（前連結会計年同期比5.0%減）、セグメント利益は2,629千円（同83.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,163,683千円と前連結会計年度末と比べ192,836千円（8.2%）の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少190,367千円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,710,658千円と前連結会計年度末と比べ133,917千円（2.9%）の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加108,695千円、無形固定資産の減少11,971千円及び投資その他の資産の増加37,192千円であります。

有形固定資産につきましては、直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資による機械装置及び運搬具の

増加115,332千円が主な要因であります。

無形固定資産につきましては、減価償却が進んだことが主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券の増加8,709千円及び繰延税金資産の増加26,501千円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,999,783千円と前連結会計年度末と比べ88,298千円(4.2%)の減少となりました。その主な要因は、その他に含まれる未払消費税等の減少119,830千円及び賞与引当金の増加31,342千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,826,260千円と前連結会計年度末と比べ363,738千円(11.4%)の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少355,394千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,048,297千円と前連結会計年度末と比べ393,117円(23.8%)の増加となりました。その主な要因は、株式の発行による資本金の増加86,480千円、資本剰余金の増加86,480千円及び利益剰余金の増加213,634千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,428,439千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は548,537千円(前連結会計年度は得られた資金737,708千円)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益393,868千円、減価償却費320,574千円及び法人税等の支払額141,756千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は415,710千円(前連結会計年度は得られた資金26,425千円)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出411,057千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は323,195千円(前連結会計年度は使用した資金579,635千円)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入800,000千円、株式の発行による収入172,960千円、長期借入金の返済による支出1,175,760千円、リース債務の返済による支出76,626千円及び配当金の支払額52,186千円であります。

(4) 今後の見通し

我が国の経済については、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは主力事業の拡大、サービス品質の向上を図って参ります。

主力事業の拡大におきましては、次の取組みを進めて参ります。

① 駐車場のフラップレス化

コインパーキングにタイヤロック装置を設置しないタイプの駐車場(フラップレス駐車場)の開設を推進して参ります。フラップレス駐車場の開設推進により、自然災害に強く、幅広い利用者が安全に利用出来る駐車場の拡大を図って参ります。

② キャッシュレス化

これまでは、当社独自の駐車場利用料金決済アプリ「SmooPA」を中心に、適宜精算機取付型のマルチ決済端末の設置を進めて参りましたが、今後は普及が進んでいる精算機取付型のマルチ決済端末の設置数を増やして参ります。マルチ決済端末の設置数の増加により、駐車場利用者の利便性の向上に加え顧客満足度の向上、現金取扱量の減少による業務の効率化を図って参ります。

サービス品質の向上におきましては、駐車場利用者にとってストレスフリーで安全・安心・快適な駐車場の運営に向け、日常の保守点検・電話受付業務のさらなる改善に注力してまいります。

2024年6月期通期業績見通しについては、景気の穏やかな回復が想定されることから、売上高7,150,234千円(前連結会計年度比3.8%増)、営業利益444,417千円(同3.3%増)、経常利益432,534千円(同2.0%増)、親会社株主に属する当期純利益262,097千円(同1.4%減)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,618,806	1,428,439
売掛金	345,597	338,730
リース債権	35,071	15,653
仕掛品	18,414	14,074
貯蔵品	73,083	87,130
前払費用	245,892	257,196
その他	19,653	22,459
流動資産合計	2,356,520	2,163,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	858,607	842,395
機械装置及び運搬具（純額）	197,024	312,357
土地	2,976,167	3,001,575
リース資産（純額）	46,563	21,823
建設仮勘定	—	10,558
その他（純額）	94,502	92,851
有形固定資産合計	4,172,866	4,281,561
無形固定資産		
のれん	11,524	7,185
その他	69,799	62,167
無形固定資産合計	81,324	69,353
投資その他の資産		
投資有価証券	80,668	89,377
敷金及び保証金	132,806	134,309
繰延税金資産	53,516	80,018
その他	55,559	56,038
投資その他の資産合計	322,551	359,743
固定資産合計	4,576,741	4,710,658
資産合計	6,933,261	6,874,342



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	425,104	459,435
1年内返済予定の長期借入金	749,827	729,461
リース債務	65,075	41,649
未払費用	65,237	63,915
未払法人税等	89,139	99,028
契約負債	75,391	59,085
預り金	352,011	372,427
賞与引当金	48,737	80,079
その他	217,559	94,701
流動負債合計	2,088,082	1,999,783
固定負債		
長期借入金	2,568,032	2,212,638
リース債務	74,142	29,755
資産除去債務	449,958	482,210
長期預り敷金保証金	87,147	87,497
繰延税金負債	—	7,503
その他	10,718	6,655
固定負債合計	3,189,999	2,826,260
負債合計	5,278,081	4,826,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,150	583,630
資本剰余金	561,317	647,797
利益剰余金	598,966	812,600
自己株式	△1,641	△2,038
株主資本合計	1,655,792	2,041,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△612	6,307
その他の包括利益累計額合計	△612	6,307
純資産合計	1,655,179	2,048,297
負債純資産合計	6,933,261	6,874,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,776,406	6,889,820
売上原価	4,983,331	4,969,567
売上総利益	1,793,075	1,920,253
販売費及び一般管理費	1,438,542	1,489,942
営業利益	354,532	430,310
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	1,938	3,038
保険金収入	4,497	4,286
利子補給金	3,857	2,940
違約金収入	1,330	6,470
その他	11,370	5,921
営業外収益合計	23,018	22,673
営業外費用		
支払利息	27,362	23,805
減価償却費	4,516	4,138
その他	5,526	1,051
営業外費用合計	37,405	28,995
経常利益	340,145	423,988
特別利益		
固定資産売却益	117,714	1,271
投資有価証券売却益	—	701
特別利益合計	117,714	1,973
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	21,860	9,238
減損損失	108,875	22,854
特別損失合計	130,739	32,092
税金等調整前当期純利益	327,121	393,868
法人税、住民税及び事業税	139,253	149,808
法人税等調整額	8,487	△21,760
法人税等合計	147,740	128,047
当期純利益	179,380	265,821
親会社株主に帰属する当期純利益	179,380	265,821

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	179,380	265,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,721	6,920
その他の包括利益合計	7,721	6,920
包括利益	187,102	272,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,102	272,741

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	497,150	561,317	424,804	△1,619	1,481,652
当期変動額					
剰余金の配当			△5,218		△5,218
親会社株主に帰属する当期純利益			179,380		179,380
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	174,161	△21	174,139
当期末残高	497,150	561,317	598,966	△1,641	1,655,792

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,334	△8,334	1,473,317
当期変動額			
剰余金の配当			△5,218
親会社株主に帰属する当期純利益			179,380
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,721	7,721	7,721
当期変動額合計	7,721	7,721	181,861
当期末残高	△612	△612	1,655,179

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	497,150	561,317	598,966	△1,641	1,655,792
当期変動額					
新株の発行	86,480	86,480			172,960
剰余金の配当			△52,186		△52,186
親会社株主に帰属する当期純利益			265,821		265,821
自己株式の取得				△396	△396
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	86,480	86,480	213,634	△396	386,197
当期末残高	583,630	647,797	812,600	△2,038	2,041,990

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△612	△612	1,655,179
当期変動額			
新株の発行			172,960
剰余金の配当			△52,186
親会社株主に帰属する当期純利益			265,821
自己株式の取得			△396
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	6,920	6,920	6,920
当期変動額合計	6,920	6,920	393,117
当期末残高	6,307	6,307	2,048,297

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,121	393,868
減価償却費	318,837	320,574
のれん償却額	4,272	4,339
減損損失	108,875	22,854
受取利息及び受取配当金	△1,963	△3,054
保険金収入	△4,497	△4,286
支払利息	27,362	23,805
投資有価証券売却益	—	△701
固定資産売却益	△117,714	△1,271
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	21,860	9,238
売上債権の増減額 (△は増加)	20,354	26,285
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△443	△9,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△534	34,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123,605	△119,830
その他	99,500	10,792
小計	926,639	707,238
保険金収入の受取額	4,497	4,286
利息及び配当金の受取額	1,664	2,574
利息の支払額	△27,362	△23,805
法人税等の支払額	△167,730	△141,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,708	548,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△148	△153
投資有価証券の売却による収入	—	1,828
事業譲受による支出	△4,000	—
資産除去債務の履行による支出	△21,153	△5,913
有形固定資産の取得による支出	△210,811	△411,057
有形固定資産の売却による収入	300,793	17,308
無形固定資産の取得による支出	△29,099	△17,243
その他	△9,154	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,425	△415,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△822,562	△1,175,760
社債の償還による支出	△20,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	61,353	8,814
リース債務の返済による支出	△93,186	△76,626
配当金の支払額	△5,218	△52,186
株式の発行による収入	—	172,960
自己株式の取得による支出	△21	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,635	△323,195
現金及び現金同等物の増減額	184,499	△190,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,307	1,618,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,618,806	1,428,439

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコインパーキングの運営・管理・設計・企画・機器販売を行う「コインパーキング事業」と、不動産賃貸・仲介業務を行う「プロパティマネジメント事業」の2つを、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コインパーキ ング事業	プロパティ マネジメント 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	3,495,979	638	3,496,617	7,039	3,503,656	—	3,503,656
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	3,029,577	—	3,029,577	—	3,029,577	—	3,029,577
顧客との契約から生じる収益	6,525,556	638	6,526,194	7,039	6,533,233	—	6,533,233
その他の収益 (注) 4	115,730	127,441	243,171	—	243,171	—	243,171
外部顧客への売上高	6,641,286	128,080	6,769,367	7,039	6,776,406	—	6,776,406
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	264	264	—	264	△264	—
計	6,641,286	128,344	6,769,631	7,039	6,776,670	△264	6,776,406
セグメント利益又は損失 (△)	778,742	16,056	794,799	△34,041	760,758	△406,225	354,532
セグメント資産	3,745,990	1,233,965	4,979,956	1,941	4,981,898	1,951,363	6,933,261
その他の項目							
減価償却費	282,043	26,278	308,322	734	309,056	9,781	318,837
のれん償却額	4,272	—	4,272	—	4,272	—	4,272
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	240,156	15,954	256,110	1,963	258,074	304	258,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△406,225千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△408,625千円、その他の調整額2,400千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,951,363千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、現預金、本社建物、投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。



3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コインパーキ ング事業	プロパティ マネジメン ト事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	3,721,139	649	3,721,788	4,717	3,726,506	—	3,726,506
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	2,922,536	—	2,922,536	—	2,922,536	—	2,922,536
顧客との契約から生じる収益	6,643,676	649	6,644,325	4,717	6,649,043	—	6,649,043
その他の収益 (注) 4	119,689	121,087	240,777	—	240,777	—	240,777
外部顧客への売上高	6,763,365	121,737	6,885,102	4,717	6,889,820	—	6,889,820
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	264	264	—	264	△264	—
計	6,763,365	122,001	6,885,366	4,717	6,890,084	△264	6,889,820
セグメント利益又は損失 (△)	897,882	2,629	900,511	△42,519	857,992	△427,681	430,310
セグメント資産	3,865,726	1,234,809	5,100,536	5,112	5,105,659	1,768,683	6,874,342
その他の項目							
減価償却費	285,190	25,369	310,560	1,953	312,513	8,036	320,574
のれん償却額	4,339	—	4,339	—	4,339	—	4,339
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	408,805	23,680	432,485	5,601	438,087	6,053	444,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△427,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△430,081千円、その他の調整額2,400千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,768,683千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、現預金、本社建物、投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,585.82円	1,791.29円
1株当たり当期純利益	171.86円	249.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2022年11月18日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益	171.86円	249.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,380	265,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,380	265,821
普通株式の期中平均株式数(株)	1,043,744	1,065,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2012年9月21日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,100株</p> <p>2013年9月27日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,500株</p> <p>2014年9月23日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,300株</p>	<p>2013年9月27日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,500株</p> <p>2014年9月23日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,300株</p>

(注) 普通株式の期中平均株式数及び希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の株式数は、2022年11月18日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。